

長期財政の見通し

～より安定した財政運営を進めるために～

令和8年2月
枚方市

目次

I.	収支見通しの作成にあたって	1
II.	収支見通しの基本的な考え方	1
1.	財政運営における基本姿勢	1
2.	財政運営における基本姿勢を踏まえた取り組み方針	2
3.	収支見通しの算定期間及び対象会計	3
III.	各費目の試算方法など	4
1.	歳入	4
(1)	市 税	4
(2)	市 債	4
(3)	地方交付税	4
(4)	国・府支出金	4
(5)	その他	5
2.	歳出	6
(1)	人件費	6
(2)	扶助費	6
(3)	公債費	6
(4)	投資的経費	8
(5)	補助費等	11
(6)	投資及び出資金	11
(7)	繰出金	11
(8)	物件費	11
(9)	その他	11
IV.	収支見通しの概要	12
V.	長期財政収支の見通し	13

I. 収支見通しの作成にあたって

本市では、これまでから長期的な視点でより安定した財政運営を行うため「長期財政の見通し」を策定しています。

令和6年度普通会計決算では、実質収支は黒字となったものの、社会保障関連経費の増加や物価高騰等の影響などにより単年度収支は2年連続で赤字となりました。

また、将来を見通す中においては、歳入の根幹を成す市税の減収や、歳出面でも扶助費など社会保障関連経費の増加やエネルギー価格・物価高騰等によるさらなる物件費の増加など、本市財政を取り巻く状況は、歳入・歳出の両面において年々厳しさを増していくことが予想されます。

こうした状況において、財政の健全化を図るとともに、まちの魅力を高め、持続可能な発展をしていく必要があるため、積極的なDXの推進や公民連携の推進、新たな財源確保策、スクラップアンドビルドによる事業再編などの取組を進めることにより、財政の健全性を維持していくこととしています。

以上の点を踏まえ、必要な行政サービスを維持し、将来にわたり安定した財政運営を維持する観点から、税制改正などの制度変更や、今後取り組むことが予定される様々な事業についてその実現可能性を明らかにするとともに、長期的な視点による財政状況の把握を行うことを目的として、「長期財政の見通し」の見直しを行うものです。

II. 収支見通しの基本的な考え方

1. 財政運営における基本姿勢

●財政構造の弾力性の向上

経済変動や地域社会の変化に即応し、新たな行政需要にも対応できる弾力性のある財政構造の確立を目指します。

●財政運営の堅実性の確保

堅実な財政運営により、収支均衡を図ることを基本とします。

●人口減少を見据えた次世代の負担軽減

人口の減少や働く世代の減少が予想される中、次世代を担う子どもたちに財政面での過度な負担を残すことのないよう、新たな事業の実施にあたっては、その必要性とともに財政面からの実施可能性についても十分検討していきます。

2. 財政運営における基本姿勢を踏まえた取り組み方針

今後の市税収入を中長期的に見ると、人口減少時代の到来や、少子高齢化の進展による労働者人口の減少により、市税収入が大きく回復することは期待できない状況にあります。こうした状況を踏まえ、3つの「財政運営における基本姿勢」に基づき、今後、以下の取り組み方針により財政運営を進めていくこととします。

●実質収支の黒字堅持

収支均衡を基本としながら、実質収支の黒字を堅持します。

●投資的経費の基本的な考え方

投資的経費の増加は、市債の発行に伴う後年度の公債費の増加に繋がることから計画的な実施が必要です。これに加え、公共施設マネジメント推進計画に基づく取り組みにより施設の保全・改良経費の増加が見込まれます。このため、各年度における投資的経費については、本市と類似する状況にある他自治体の決算状況や財政状況等を踏まえることにより、期間を通じた平均的な規模が概ね 150 億円を越えない水準とします。

●市債残高の抑制と公債費への留意

市債残高については、計画的な投資的事業の実施に加え、減債基金を活用した繰上償還、決算収支を踏まえた市債の借入抑制に取り組むことにより、概ね 1,000 億円程度を目標とします。

なお、収支見通しにおいては、国における地方財政対策の試算に基づき令和 8 年度以降においても臨時財政対策債の発行額を見込んでいないため、期間を通じて減少し、期間の後半では 1,000 億円を下回る見込みとなっています。引き続き、毎年の公債費負担に留意しながら財政運営に取り組みます。

●財政調整基金の活用による経済情勢の急激な悪化などへの対応

経済情勢の急激な悪化による市税収入・地方消費税交付金などの落ち込みや、自然災害への緊急対応、将来の財政需要に対応するため、実質収支の黒字を維持することにより財政調整基金への積立額を確保します。基金残高の目標については、本市と類似する状況にある他自治体の決算状況や財政状況等を踏まえることにより、概ね 80 億円から 120 億円の範囲に設定します。

●財政調整基金からの積み替えによる新たな行政需要への対応

今後想定される新庁舎整備を始めとした枚方市駅周辺の再整備に伴う財源確保のため、財政調整基金から枚方市駅周辺再整備推進基金への積み替えや、公共施設マネジメント推進計画に基づく取り組みを着実に進めるため、施設保全整備基金への積み替えなど新たな行政需要への対応について適宜検討します。

●健全化判断比率など財政指標への留意

平成 19 年 6 月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」、いわゆる「財政健全化法」では、「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「実質公債費比率」「将来負担比率」の 4 つの指標について早期健全化基準や財政再生基準を定め、いずれかの基準を超えた場合には、財政健全化計画または財政再生計画を定めなければならないとされています。

本市では、上記の取り組みを通じ、これらの指標がいずれの基準も超えることのないよう計画的な財政運営を行うとともに、類似団体との比較においても適正な水準となるよう努めていきます。また、経常収支比率や地方債残高比率などの指標についても留意していきます。

3. 収支見通しの算定期間及び対象会計

収支の見通しは普通会計を対象とし、算定期間は、令和 7 年度を基準年度として令和 19 年度までとしています。

III. 各費目の試算方法など

各費目を試算するにあたっては、令和 6 年度決算、令和 7 年度決算見込みと令和 8 年度当初予算をベースとし、それ以降の事業費等については、収支見通しの作成時点で予定される制度改正や事業の実施が決定している費用などを反映することとしています。

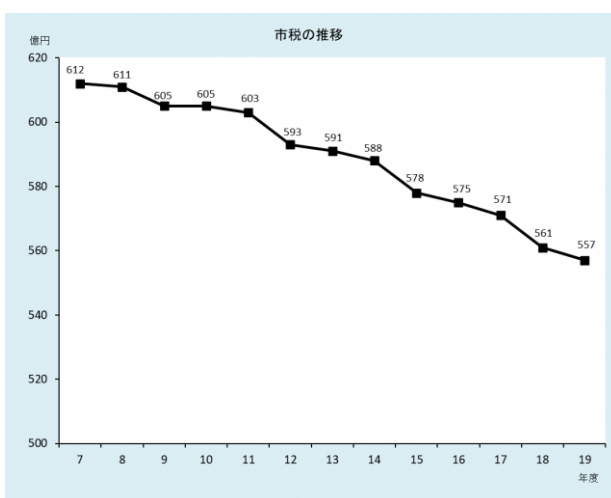
1. 歳入

(1) 市 税

市税については税制改正の内容を反映させ、ベースとなる今後の経済成長率を国の試算に合わせて算出しています。

主な内訳として、個人市民税は、所得環境が改善する中で個人の収入に増加がみられるものの、高齢化の進展などによる納税義務者数の減少により、緩やかに減少すると見込んでいます。また、法人市民税については、原材料価格の高騰など社会情勢の影響を考慮し、おおむね横ばいで見込んでいます。固定資産税については、令和 9、12、15、18 年度に評価替えによる減収を見込んで算出しています。

こうしたことから、市税全体では、期間を通じて減少傾向が続くものと見込んでいます。



(2) 市 債

投資的事業に係る市債については、当該年度に実施予定の投資的事業に係る起債額を積み上げて算出しています。

(3) 地方交付税

地方交付税については、市税と地方消費税交付金増減額の 75%相当額を反映し算出しています。

(4) 国・府支出金

国・府支出金は、扶助費や投資的経費など対象事務事業の歳出に連動し、一定割合で見込んでいます。

(5) その他

＜地方譲与税・各種交付金＞

令和 7 年度の決算見込み及び令和 8 年度当初予算額をもとに一定額を見込んでいます。

＜基金繰入金＞

財政調整基金や減債基金、枚方市駅周辺再整備推進基金などの繰入金について各年度で見込んでいます。

主な基金残高の推移

(単位：百万円)

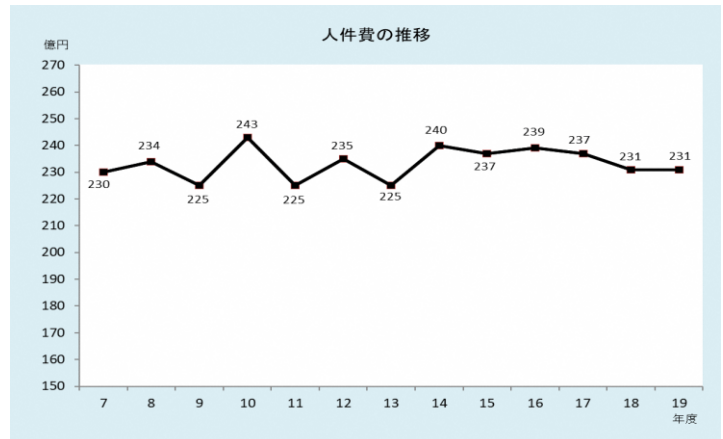
年 度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
基金残高	35,603	34,731	34,458	31,873	30,374	30,275	29,230	28,543	26,195	24,078	20,274	17,405	13,269
財政調整基金	13,443	13,027	12,617	12,225	11,604	11,255	10,912	10,629	10,268	10,129	9,899	9,029	8,325
減債基金	6,578	5,143	4,318	3,625	2,764	2,279	2,586	2,593	2,379	2,000	1,757	1,457	975
枚方市駅周辺再整備 推進基金	7,353	8,108	8,787	7,290	6,754	7,248	5,791	6,520	5,788	6,030	4,340	2,642	698

2. 歳出

(1) 人件費

人件費については、職員定数基本方針の考え方にに基づき試算を行っています。

また、退職手当については、定年退職年齢の引き上げを令和7、9、11、13年度で見込んでいるため、人件費が大きく変動しています。



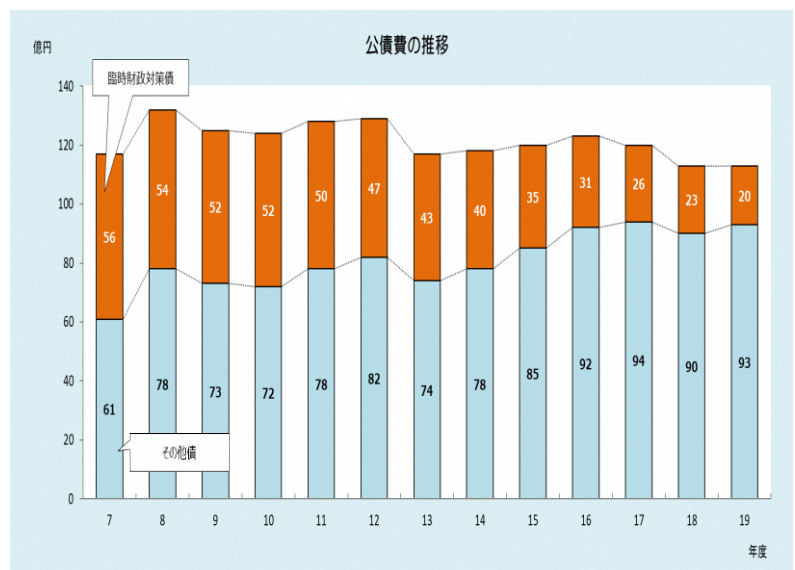
(2) 扶助費

扶助費については、今後も高齢化の進展などにより増加が予測されるため、期間を通じて増加していくものとして見込んでいます。

(3) 公債費

公債費については、既発債に係る元利償還金のほか、令和7年度以降の新発債について、直近の政府レートを基準に算出した元利償還金を見込んでいます。

なお、将来負担抑制に向け、減債基金を活用した市債の繰上償還を予定しているため、公債費は、令和8、11、12年度に一時的な増加を見込んでいます。



公債費のうち、投資的事業等に係るその他債では、令和8年度以降は枚方市駅周辺再整備事業などにより増加するとともに、利率の上昇も影響し、概ね70億から90億円台で推移すると見込んでいます。また、臨時財政対策債は、令和7年度以降の発行額を見込んでいないため、期間を通じて減少しています。

公債費の推移

(単位: 百万円)

年 度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
公 債 費	11,741	13,240	12,486	12,394	12,806	12,869	11,672	11,793	12,040	12,324	11,960	11,307	11,251
臨時財政対策債	5,579	5,392	5,229	5,173	5,001	4,723	4,310	3,950	3,547	3,097	2,628	2,266	1,965
そ の 他 債	6,162	7,848	7,257	7,221	7,805	8,146	7,362	7,843	8,493	9,227	9,332	9,041	9,286

〔参考〕上記の公債費に対する交付税措置の見込み

公債費のうち地方交付税で措置される額

(単位：百万円)

年 度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
公 債 費	6,318	6,334	6,100	6,040	5,938	5,701	5,193	4,891	4,566	4,204	3,748	3,351	3,079
臨時財政対策債	5,579	5,392	5,229	5,173	5,001	4,723	4,310	3,950	3,547	3,097	2,628	2,266	1,965
そ の 他 債	739	942	871	867	937	978	883	941	1,019	1,107	1,120	1,085	1,114

※現行の地方財政制度では、臨時財政対策債に係る公債費は全額交付税措置がなされるものとされています。また、その他債の交付税措置額は、令和5年度から令和7年度の3ヶ年の実績等をもとに算出しています。

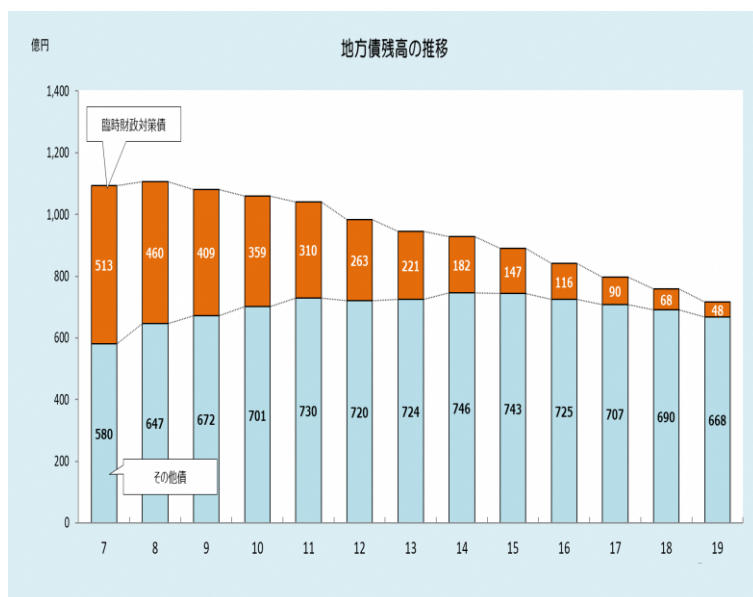
実質的な公債費（地方交付税で措置される額を除いた額）

(単位：百万円)

年 度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
公 債 費	5,423	6,906	6,386	6,354	6,868	7,168	6,479	6,902	7,474	8,120	8,212	7,956	8,172
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 債	5,423	6,906	6,386	6,354	6,868	7,168	6,479	6,902	7,474	8,120	8,212	7,956	8,172

地方債残高は、令和8年度をピークに、その後は減少傾向を見込んでいます。このうち、投資的事業等に係るその他債の残高については、投資的事業が集中することから令和11年度から令和15年度にかけて高い値で推移しますが、その後は減少していくと見込んでいます。

臨時財政対策債の残高は、期間を通じて減少を見込んでいます。



地方債残高の推移

(単位：百万円)

年 度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
地 方 債 残 高	109,297	110,653	108,139	106,017	104,028	98,307	94,539	92,845	88,986	84,095	79,701	75,799	71,598
臨時財政対策債	51,250	46,006	40,908	35,852	30,951	26,312	22,074	18,183	14,681	11,620	9,018	6,775	4,830
そ の 他 債	58,047	64,647	67,231	70,165	73,077	71,995	72,465	74,662	74,305	72,475	70,683	69,024	66,768

〔参考〕上記の地方債残高に対する交付税措置の見込み

地方債残高のうち地方交付税で措置される額

(単位：百万円)

年 度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
地 方 債 残 高	58,216	53,764	48,976	44,272	39,720	34,951	30,770	27,142	23,598	20,317	17,500	15,058	12,842
臨時財政対策債	51,250	46,006	40,908	35,852	30,951	26,312	22,074	18,183	14,681	11,620	9,018	6,775	4,830
そ の 他 債	6,966	7,758	8,068	8,420	8,769	8,639	8,696	8,959	8,917	8,697	8,482	8,283	8,012

※現行の地方財政制度では、臨時財政対策債に係る公債費は全額交付税措置がなされるものとされています。また、その他債の交付税措置額は、令和5年度から令和7年度の3ヶ年の実績等をもとに算出しています。

実質的な地方債残高の推移（地方交付税で措置される額を除いた額）

(単位：百万円)

年 度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
地 方 債 残 高	51,081	56,889	59,163	61,745	64,308	63,356	63,769	65,703	65,388	63,778	62,201	60,741	58,756
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 債	51,081	56,889	59,163	61,745	64,308	63,356	63,769	65,703	65,388	63,778	62,201	60,741	58,756

(4) 投資的経費

投資的経費については、枚方市駅周辺再整備事業や学校施設整備、道路整備、公共施設の保全・改良経費などに係る経費を見込んでいます。

●枚方市駅周辺再整備事業

枚方市駅周辺再整備基本計画に基づき、市街地と公共施設の一体的な整備や事業リスク等を考慮し、5つの街区に区分しています。③街区は市街地再開発事業として先行させ、残る街区においては、引き続き、財政状況を踏まえつつ、段階的な建替えや移転による連鎖型のまちづくりを関係機関や権利者などと連携・協力して進めていくこととしています。

令和7年度以降に対象となる事業費は、駅前広場の拡充が伴う③街区、②街区、並びに④街区、⑤街区とし、市の負担額として、市街地再開発事業及び土地区画整理事業に係る補助金、公共施設管理者負担金、新庁舎整備に係る経費等を見込んでいます。

本事業については、継続してまちづくりの検討を重ねており、事業費の算出においては、④街区と⑤街区の一体的施行の見直しと事業区域の縮小のほか、物価高騰などを反映しています。

財源は、基金、起債、一般財源に加え、既存市有建築物の補償費や市有財産の有効活用を想定しています。

④街区の市有財産の有効活用については、定期借地制度の活用などの検討を進めており、今後その結果を適宜反映していきます。

なお、①街区は民間主体による施設更新を見込んでいるため、総概算事業費には含めていません。

また、事業による経済波及効果や市税収入の増加（約 40 億円／20 年間）は見込まれるものの、長期財政見通しの確実性を期す観点から、収支には反映していません。

＜今後 13 年間の事業費＞

（単位：百万円）

年 度		7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
各年度の事業内容	③街区	整備期間 調査設計計画、建物除却、補償建築、駅前広場・道路整備、行政サービス再編など												
	⑤街区	準備期間 都市計画決定 旧府民センターエリア 新庁舎整備の事業者選定、新庁舎整備												
	④街区	準備期間 都市計画決定 旧市民会館、大ホール、本庁舎等エリア												
	②街区	検討期間 準備期間 ・南口駅前広場など												
	事業費（市負担額）	667	102	331	2,074	3,932	2,230	3,696	3,957	1,073	3,353	2,219	2,988	980
公 債 費	③街区	564	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	⑤街区	57	8	259	1,981	3,617	1,090	1,959	608	289	193	779	779	719
	④街区	37	31	30	30	252	1,077	789	407	357	2,178	948	1,717	261
	②街区	9	57	32	63	63	63	948	2,942	427	982	492	492	—
	天野川	—	6	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財 源	起 債	448	—	—	527	2,791	1,153	1,824	2,872	719	1,153	1,066	961	138
	基金繰入金	200	557	830	2,042	1,645	1,678	2,623	1,894	1,241	3,199	2,199	3,121	1,944
	一般財源	453	30	—	—	—	—	—	39	116	146	158	173	187

※ 事業内容については、令和 7 年 9 月全員協議会「枚方市駅周辺再整備の取り組みについて」で示した内容を基に記載しています。また、事業費については、物価高騰などを反映しています。

※ ④街区の市有財産の有効活用については、定期借地制度の活用などの検討を進めており、今後その結果を適宜反映していきます。

●京阪本線連続立体交差事業

京阪本線の香里園駅付近～枚方公園駅付近約 5.5 km（枚方市域約 3.4 km）において鉄道を高架化し、21 箇所（枚方市域 15 箇所）の踏切の除却を行い、交通渋滞、踏切事故及び消防活動困難地域の解消、安全な歩行空間の確保を行う事業です。

※鉄道高架化は令和 10 年度以降になる見込みであり、仮線切替えの目途が立った段階で事業認可変更を行い、事業費等を見直す予定とし、事業主体である大阪府と枚方市にて精査中。

●中学校全員給食事業

食缶方式による中学校全員給食の令和 11 年 2 学期の開始に向けて、新たな給食センターの PFI 方式での整備を進めます。

年 度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
各年度の事業内容	アドバイザー・モニタリング委託					新給食センター整備・運営等							
事業費	432	483	925	3,667	955	1,002	997	997	997	1,142	1,142	1,142	1,142
公債費	—	—	4	38	244	255	255	255	255	255	255	255	255
財源	起債	2	53	436	2,686	—	—	—	—	—	—	—	—
	国費	—	—	—	374	—	—	—	—	—	—	—	—
	一般財源	430	430	493	645	1,199	1,257	1,252	1,252	1,252	1,252	1,252	1,252

●枚方市立小中学校教室等空調設備更新 D B O 事業

市立小中学校の教室等に設置されている既設空調設備の更新を行うにあたり、民間の技術等を活用し、維持管理を含めた効率的な運用で財政負担の軽減を図るために DBO 方式で実施します。

＜今後 13 年間の事業費＞

（単位：百万円）

年 度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
各年度の事業内容	設計委託・空調整備等			維持管理									
事業費	981	2,382	2,941	188	188	188	188	188	188	188	188	188	188
公債費	—	56	195	348	356	356	356	356	356	356	356	356	356
財源	起債	737	1,776	1,911	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国費	210	531	655	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	一般財源	34	131	570	536	544	544	544	544	544	544	544	544

(5) 補助費等

補助費等には、企業会計に対する繰出金や一部事務組合に対する負担金、各種団体に対する補助金などを見込んでいます。なお、収支見通しでは、以下の経費に対する負担金についても見込んでいます。

(6) 投資及び出資金

●中宮浄水場更新事業に係る水道事業会計への出資金

将来にわたる安全・安心な水道水の安定的な供給を行うため、経年劣化が見られ、大地震に対する耐震性も不足している中宮浄水場を更新します。令和5年度に事業者による詳細設計、令和6年度から令和9年度に工事完了し、令和10年度に全面運転の開始をすることを前提に試算を行っています。

収支見通しでは、更新事業費のうち令和6年度から令和9年度の工事に対し、一般会計から水道事業会計への出資金を見込んでいます。

＜今後13年間の事業費＞

(単位：百万円)

年 度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
出資金	280	851	1,506	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公債費	2	3	6	11	11	25	41	64	107	107	107	107	107
財 源	起 債	280	851	1,506	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	一般財源	2	3	6	11	11	25	41	64	107	107	107	107

(7) 繰出金

各特別会計への繰出金は、過去の実績等を踏まえて算出しています。

介護保険特別会計と後期高齢者医療特別会計への繰出金については、今後も高齢化の進展などにより増加が予測されるため、一定の伸びを見込んでいます。

(8) 物件費

物件費については、施設の管理運営や予防接種の実施経費など各種委託料や、電気代などの光熱水費などが含まれています。

(9) その他

維持補修費として市有建築物保全計画に基づく改修費用やごみ処理施設の定期補修などを見込んでいます。

IV.収支見通しの概要

今回の収支見通しでは、令和7年2月に示した収支見通しに対し、枚方市駅周辺再整備事業の事業費等の見直しや児童相談所の運営に係る経費を反映させるとともに、令和7年8月に示した新たな行財政改革の取組効果のうち、令和8年度の効果を反映しています。これらを踏まえた実質収支については期間の前半では20億円台の黒字を維持し、後半においても17億円程度の黒字を維持することができると見込んでいます。また、市債残高については、令和8年度をピークに、その後は減少傾向を見込んでいます。

一方で、経常収支比率は扶助費の増加を主要因として、令和8年度以降、上昇を続け令和10年度には100%を超えると見込まれるため、将来にわたり健全な行財政運営を行っていくためには、さらなる歳入確保や歳出の見直しについて取り組む必要があります。

V.長期財政収支の見通し

年度 項目		R5 (決算)	R6 (決算)	R7 (決算見込)	R8	R9	R10
歳入総額		1,708	1,669	1,719	1,837	1,748	1,796
市税収入		580	577	612	611	605	605
地方消費税交付金		88	93	97	100	100	100
市債		125	92	85	132	91	93
うち臨時財政対策債		19	7	0	0	0	0
地方交付税		165	190	204	195	200	202
国・府支出金		585	543	553	621	589	610
その他		165	174	168	178	163	186
歳出総額		1,679	1,645	1,695	1,815	1,726	1,776
義務的経費		876	921	950	989	999	1,043
人件費		197	219	230	234	225	243
扶助費		559	587	602	623	649	676
公債費		120	116	117	132	125	124
投資的経費		206	137	113	182	133	153
補助費等		177	155	179	202	155	161
繰出金		157	165	178	175	177	178
物件費		207	208	223	199	194	195
その他		56	59	52	68	68	46

実質収支	23	20	22	22	22	20
単年度収支	▲2	▲4	2	0	0	▲2

基金残高	369	370	356	347	345	319
財政調整基金	145	144	134	130	126	122
減債基金	61	68	66	51	43	36
枚方市駅周辺再整備推進基金	68	70	74	81	88	73

地方債残高	1,138	1,118	1,093	1,107	1,081	1,060
実質的な地方債残高 (地方交付税で措置される額を除いた額)	456	633	511	569	592	617

実質公債費比率	1.5	1.9	2.3	2.2	2.6	2.7
将来負担比率	▲26.0	▲19.5	▲17.4	▲16.3	▲16.1	▲13.0
経常収支比率	97.6	98.9	96.8	97.1	97.5	100.9
地方債残高比率※2	137	132	122	124	121	118

※実質公債費比率の早期健全化基準25%、財政再生基準35%。将来負担比率の早期健全化基準

※2 地方債残高比率＝地方債残高÷標準財政規模×100：地方債残高比率は200%を越えると

(単位：億円)

R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19
1,807	1,814	1,817	1,865	1,825	1,873	1,836	1,840	1,824
603	593	591	588	578	575	571	561	557
100	100	100	100	100	100	100	100	100
97	58	65	86	66	58	59	58	54
0	0	0	0	0	0	0	0	0
204	225	227	229	235	236	239	245	247
633	647	656	666	674	678	682	686	690
170	191	178	196	172	226	185	190	176
1,786	1,795	1,797	1,846	1,808	1,856	1,819	1,824	1,807
1,058	1,090	1,080	1,108	1,119	1,131	1,131	1,125	1,130
225	235	225	240	237	239	237	231	231
705	726	738	750	762	769	774	781	787
128	129	117	118	120	123	120	113	112
139	98	111	130	102	108	100	108	98
159	156	161	156	156	156	156	156	158
179	180	180	180	180	180	180	180	180
202	205	207	207	207	208	208	208	209
49	66	58	65	44	73	44	47	32

21	19	20	19	17	17	17	16	17
1	▲ 2	1	▲ 1	▲ 2	0	0	▲ 1	1

304	303	292	285	262	241	203	174	133
116	113	109	106	103	101	99	90	83
28	23	26	26	24	20	18	15	10
68	72	58	65	58	60	43	26	7

1,040	983	945	928	890	841	797	758	716
643	634	638	657	654	638	622	607	588

(%)

2.9	3.2	3.5	3.9	4.3	5.1	5.6	5.9	6.0
▲ 11.2	▲ 11.3	▲ 10.3	▲ 9.5	▲ 6.9	▲ 7.1	▲ 5.0	▲ 3.8	▲ 1.0
101.0	101.3	101.0	102.2	102.0	102.7	103.2	103.4	102.5
116	108	104	102	98	93	88	84	80

350%。

財政運営が厳しくなるとされている。

＜参考①＞行財政改革の取り組み

(1)新たに反映している効果額（令和８年度） 1,210,085 千円

（効果が後年度に継続するもの）

（単位：千円）

行財政改革プラン2024の課題名称等	見込額
市公式 YouTube による更なる情報発信	50
使用料・手数料の見直し	22,842
水道料金・下水道使用料の福祉減免制度の見直し	35,425
福祉移送サービス事業の見直し	3,149
基金の債券運用額の拡充	4,115
効率的に働ける職場環境整備(モバイルワークの推進)	2,362
効率的・効果的な業務執行（経常経費を対象とした見直し分）	33,724
おくやみコーナー窓口支援システムの見直し	8,331
償却資産（固定資産税）の適正課税に向けた実地調査の拡充	9,700
市街化調整区域における地区計画区域内に対する都市計画税の課税	4,357
有料広告事業の拡大	1,564
サンプラザ3号館所有床売却に伴う維持管理費の縮減	27,952
医療通訳士登録派遣事業の見直し	4,185
事業系ごみ手数料の見直し	82,750
西口公衆便所の廃止（維持管理費）	623
小学生スポーツカーニバルの廃止	4,391
国の予算化による見直し（私立保育所等運営費補助事業）	76,465
国の予算化による見直し（新規就農者経営安定化支援事業）	1,500
国の予算化による見直し（小学校給食無償化事業）	886,600
合 計	1,210,085

(2)令和７年度に反映している効果額（令和８年２月時点見込み）

219,457 千円（うち、効果が後年度に継続するもの 188,802 千円）

＜参考②＞低位予測を見込んだ収支見通し

今回の収支見通しでは、今後の経済成長率を国の試算に合わせ、一定程度見込んで市税収入を試算しています。下記の表は、経済成長率を見込まずに市税収入を試算した場合の影響額を掲載しています。

＜市税収入＞

(単位：億円)

年 度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
今回の収支見通し	612	611	605	605	603	593	591	588	578	575	571	561	557
低位予測	610	610	604	604	602	592	590	587	577	575	571	560	557
影響額	▲2	▲1	▲1	▲1	▲1	▲1	▲1	▲1	▲1	－	－	▲1	－

＜実質収支＞

(単位：億円)

年 度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
今回の収支見通し	22	22	22	20	21	19	20	19	17	17	17	16	17
低位予測	20	20	21	18	20	18	19	18	16	17	16	15	17
影響額	▲2	▲2	▲1	▲2	▲1	▲1	▲1	▲1	▲1	－	▲1	▲1	－